

一般競争入札の実施について

業務の委託契約について、京都府公立大学法人会計規則第32条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

平成31年3月7日

京都府公立大学法人 理事長 金田 章裕

1 入札に付する事項

- (1) 業務名称
京都府立医科大学自家用電気工作物保安管理業務
- (2) 業務内容
業務仕様書のとおり
- (3) 履行期間
平成31年4月1日 から 平成34年3月31日まで
- (4) 履行場所
京都府立医科大学

2 契約条項を示す場所等

契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等
〒602-8566 京都市上京区河原町通広小路の梶井町465番地
京都府立医科大学事務局施設課
電話番号(075)251-5223

3 入札に参加できない者

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者

4 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加を希望する者は、(1)～(6)までに掲げる条件をすべて満たさなければならない。

- (1) 京都市内に本店又は契約締結権限を有する営業所があるもの。
- (2) 電気事業法施行規則（平成7年通商産業省令第77号）第53条第3項に規定する電気保安法人であって、平成30年度において近畿経済産業局による、外部委託承認に係る保安業務従事者の実績を有すること。
- (3) 次のいずれかに該当する者でないこと。
 - ア 役員等（参加するものが個人である場合にはその者を、参加するものが法人である場合にはその役員又はその支店若しくは委託契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるもの。
 - イ 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるもの。
 - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるもの。

- エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるもの。
 - オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるもの。
 - カ 資材、原材料の購入契約その他の契約にあたり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるもの。
- (4) 前記(3)に該当する者の依頼を受けて入札に参加しようとする者でないこと。
 - (5) 一般競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）の提出期間の最終日から入札日までの期間において、京都府の指名競争入札について指名停止されていないこと。
 - (6) 審査基準日（申請書の提出期間の属する年の4月1日をいう。）において、直前2営業年度以上の営業実績を有する者。
 - (7) 京都府の府税、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
 - (8) 申請書又は審査資料に、故意に虚偽等の記載が無いこと。

5 入札参加資格の審査手続

入札に参加を希望する者は、申請書及び一般競争入札参加資格審査資料（以下「審査資料」という。）を提出し、参加資格の有無について認定を受けなければならない。
なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

申請書の提出期間等

ア 提出期間

平成31年3月13日（水）から 平成31年3月14日（木）まで

イ 提出場所

2に同じ。

ウ 提出方法

提出期間中の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時までの間に持参により提出すること。

エ 審査資料

申請書には、次に掲げる資料を添付しなければならない。

- (ア) 4の(1)に該当することを証する書類
- (イ) 4の(2)に該当する業務を受託した実績を証する書類
- (ウ) 4の(3)に該当しないことの誓約書
- (エ) 京都府の府税納税義務者にあつては、府税納税証明書
- (オ) 消費税及び地方消費税納税証明書

オ その他

申請書及び審査資料の作成等に要する経費は提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

6 参加資格を有する者の名簿への登載

4及び5について参加資格があると認定された者は、京都府立医科大学自家用電気工作物保安管理業務に係る一般競争入札参加資格認定名簿に登載される。

7 入札参加資格の審査結果通知

入札参加資格の審査結果は、申請書を提出した者に通知する。

- (1) 通知日 平成31年3月18日（月）

8 参加資格の有効期間

参加資格の有効期間は、7の結果を通知した日から平成31年4月30日までとする。

9 一般競争入札参加資格審査申請書記載事項の変更

申請書を提出した者（6の名簿へ登載されなかった者を除く。）は、次に掲げる事項のいずれかに変更があったときは、直ちに一般競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届により当該変更に係る事項を理事長に届け出なければならない。

- (1) 商号又は名称
- (2) 営業所の名称又は所在地
- (3) 法人にあっては、資本金又は代表者の氏名
- (4) 個人にあっては、氏名

10 入札手続等

(1) 入札日時

ア 日時 平成31年3月25日（月） 午前10時00分

(2) 入札の方法

持参によることとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(3) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- ア 3及び4に掲げる資格のない者のした入札
- イ 申請書等に虚偽の記載をした者のした入札
- ウ 入札説明書に示した入札に関する条件に違反した入札

(5) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。但し、本件入札に係る落札者の決定は、京都府公立大学法人の平成31年度予算の理事会承認を条件とし、平成31年4月1日付けで行うこととする。

(6) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(7) 契約書作成の要否

要する。

11 入札保証金

免除する。

12 契約保証金

落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結と同時に納付しなければならない。ただし、銀行その他契約担当者が確実と認める金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、京都府公立大学法人契約管理要綱第31条第2項第3号に該当する場合は契約保証金を免除する。

13 入札の執行

本件入札に係る平成31年度予算が理事会において承認されない場合は、本件入札は執行しなかったものとする。ただし、本件入札における行為等については、指名停

止等の措置の対象とする。

14 その他

- (1) 1 から13までに定めるもののほか、詳細は入札説明書による。
- (2) 履行期間内に消費税率が変更となった場合は、変更契約を行うこととする。